

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エノモト
コード番号 6928 URL <http://www.enomoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 榎本 正昭
(氏名) 山崎 宏行
配当支払開始予定日

TEL 0554-62-5111
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,533	△3.7	105	△80.3	139	△70.0	65	△70.9
23年3月期	18,204	15.3	537	—	462	—	225	232.6

(注) 包括利益 24年3月期 30百万円 (—%) 23年3月期 △251百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.29	—	0.6	0.8	0.6
23年3月期	14.73	—	2.2	2.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,351	10,103	55.1	659.12
23年3月期	18,606	10,211	54.9	666.13

(参考) 自己資本 24年3月期 10,103百万円 23年3月期 10,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	640	△743	△112	1,349
23年3月期	1,462	△596	△541	1,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	153	67.9	1.5
24年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	91	139.7	0.9
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	30.7	—

(注) 24年3月期配当金の内訳 普通配当 4円(第2四半期末4円) 記念配当 2円

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	19,000	8.4	500	372.7	430	209.2	300	355.8	19.57

当企業グループの主な需要先である半導体・電子部品業界におきましては、市場動向が大きく変動する傾向があり、合理的な算定を元にして半期毎の業績予想を出すことは困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っておりません。その為、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、業績の進捗状況について速やかにその開示を行って参ります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名） 、 除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	15,348,407 株	23年3月期	15,348,407 株
24年3月期	19,050 株	23年3月期	18,586 株
24年3月期	15,329,395 株	23年3月期	15,330,161 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,470	△3.6	150	△57.1	221	△32.8	153	24.0
23年3月期	12,941	12.6	351	162.5	330	123.9	123	△36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.02	—
23年3月期	8.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,317	9,167	56.2	598.01
23年3月期	16,323	9,088	55.7	592.86

(参考) 自己資本 24年3月期 9,167百万円 23年3月期 9,088百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 表示方法の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後、市場は一時的に大きな打撃を受けたものの、サプライチェーンの回復が進み、緩やかながら景気の持ち直しの傾向がみられました。しかし、夏場の電力不足や円高、海外経済の減速、タイで発生した洪水の影響等により、先行き不透明なまま依然として厳しい経営環境下での推移となりました。

当社グループの主な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に市場の拡大傾向が続いていることから、マイクロピッチコネクタ用部品の受注は概ね高水準で推移いたしました。しかしながら、自動車及びIT・デジタル家電等の受注状況については、東日本大震災の復旧需要並びに夏場の電力不足に対応するための省電力機器向けの需要が一時的に増加いたしました。タイで発生した洪水の影響により、東南アジア域内を中心に自動車及び電子部品に関わるサプライチェーンにも大きな混乱がみられ、一部の製品におきまして、第3四半期以降受注量が大幅に落ち込みました。

このような厳しい環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら、積極的な営業展開を行うとともに、顧客のニーズに応えるべく生産性並びに品質の向上に注力して参りました。

しかしながら、業績につきましては震災やタイ洪水の影響による売上げの落ち込みをカバーするには至らず、当連結会計年度の売上高は175億3千3百万円（前年同期比3.7%減）となりました。また、営業利益は1億5百万円（同80.3%減）、経常利益は1億3千9百万円（同70.0%減）、当期純利益は6千5百万円（同70.9%減）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。東日本大震災によるサプライチェーンの混乱から回復し、一旦は安定した受注を確保するに至りましたが、再び、タイの洪水によりサプライチェーンが大きな打撃を受け、車載向けリードフレームの受注は低調なものとなりました。その結果、当製品群の売上高は54億2千5百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレーム及びレーザ用部品が主なものであります。第1四半期におきましては震災の影響を受け、受注に落ち込みが見られましたが、夏場の電力不足が懸念される中、消費者の節電志向が高まり、照明やディスプレイ向けのLED用リードフレームの受注は堅調に推移いたしました。しかし第3四半期以降は、タイの洪水の影響を受け、車載向けの受注は低迷致しました。その結果、当製品群の売上高は45億2千2百万円（同7.3%減）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。携帯ゲーム機やデジタル家電向けの受注は振るわない状況でありましたが、スマートフォン市場の拡大により、当社のマイクロピッチコネクタ用部品の需要が大幅に増加し、受注は堅調に推移いたしました。その結果、当製品群の売上高は64億4千4百万円（同2.8%減）となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は11億4千万円（同6.8%減）となりました。

次期の見通し

国内の景気動向は、当期も復興需要により緩やかながら景気回復傾向が持続していくと思われませんが、当面は緩やかなものにとどまるものと思われれます。また、現在市場を牽引しているスマートフォン及びタブレット型端末市場については今期も拡大が継続すると見込まれ、マイクロピッチコネクタ用部品についての需要は増加基調で推移するものと予測しております。また、LED用リードフレーム及び車載用デバイス向けリードフレームにつきましては、景気回復と同調しながら夏場以降、緩やかに回復していくと予想しております。

一方で、原発停止による電力供給の制約や生産の低迷、欧州の政府債務危機による景気の下振れリスクが顕在し、また、円高の定着化やデフレの影響、雇用環境の悪化懸念等、景気を下押しする要因も依然として存在しております。このような環境下、当社グループは品質改善活動や製造コスト低減の推進をはじめ、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースに新規の顧客開拓を積極的に行う等、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めて参ります。

当社グループの平成25年3月期の通期の連結業績予想は、売上高190億円（前年同期比8.4%増）、営業利益5億円（同372.7%増）、経常利益4億3千万円（同209.2%増）、当期純利益3億円（同355.8%増）を見込んでおります。なお、当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化等により業績予想と乖離する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ2億5千4百万円減少し、183億5千1百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少し前期に比べ9千9百万円減少の69億6千万円となりました。固定資産は、設備投資の減少等により前期に比べ1億5千5百万円減少の113億9千万円となりました。

一方、負債合計は仕入債務の減少等により、前期に比べ1億4千6百万円減少し、82億4千7百万円となりました。

また、純資産は円高により為替換算調整勘定が減少したため、101億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、55.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、当連結会計年度末には13億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億4千万円（前年同期比56.2%減）となりました。これは主に減価償却費10億1千8百万円の計上による資金の増加、たな卸資産1億9千4百万円の増加及び仕入債務2億3千9百万円の減少による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億4千3百万円（同24.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億7千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億1千2百万円（同79.2%減）となりました。これは主に借入金の純増額1億5千9百万円による資金の増加、社債の償還1億2千万円及び配当金の支払い1億3千7百万円の資金の減少であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	51.8	55.1	55.2	54.9	55.1
時価ベースの自己資本比率（%）	24.7	12.1	28.0	20.0	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	93.2	—	124.1	125.7	291.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.0	—	30.6	37.8	22.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しておりますが、平成21年3月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、上表中のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配分を安定かつ継続的に実施することを重視し、利益水準や配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末普通配当金につきましては、当期の厳しい業績と配当性向を鑑みて、誠に遺憾ながら見送りとさせて頂く予定であります。

なお、当社は平成24年7月に創立50周年を迎えることとなります。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末普通配当は見送りとさせて頂きますが、記念配当といたしまして1株当たり2円を実施させて頂く予定であります。結果、先の中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり6円となります。

次期の剰余金の配当につきましては、基本方針に則り、利益水準や配当性向並びに経営環境などを総合的に考慮し、長期的かつ安定的な利益還元という観点から、1株当たり6円（うち中間配当3円）の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、その経営理念である『経営の中心は人であり、健全なモノ造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する。』を礎として、絶えず顧客に信頼される製品を提供し、新製品の開発を行い、この事業を通じて会社の繁栄と社会の発展の一致を期すことを目指しております。また、取引先及び従業員などのステークホルダーの信頼と理解を基礎とし、協力的気風を培い総力を結集して、企業としての安定性、成長性、収益性を高めることを重視しており、激しい国際競争が深まる中、いかなる事態にも迅速に対応でき得る強固な経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指し鋭意努力する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の質的向上とイノベーションに基づく企業価値の最大化に向けて全従業員の力を結集し、連結ベースでの営業利益率を一定率以上確保することを経営の重点指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2011年度より5カ年の中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、今後わが社がグローバルに発展し《高技術》×《高効率》×《高収益》の企業グループに脱皮する為の改革を全社レベルで推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。新中期経営方針の二年目にあたる2012年度の経営重点課題としては、事業活動の中心となる「経営判断」「顧客対応」「モノ造り」の全ての過程においてスピードアップを図る事を掲げました。また、全社スローガンとして『スピードが最大の顧客サービス』を掲げ、当社グループの全ての従業員の力を一つにして、顧客や市場に対しての感度を一段と高め、《高技術》×《高効率》×《高収益》な企業グループを目指しモノ造りに専心してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,534	1,349,316
受取手形及び売掛金	3,181,077	3,166,112
商品及び製品	501,349	546,025
仕掛品	762,603	919,349
原材料及び貯蔵品	761,365	720,328
繰延税金資産	165,313	136,993
未収入金	97,671	89,422
その他	34,849	35,122
貸倒引当金	△1,754	△1,880
流動資産合計	7,060,009	6,960,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,285,479	9,317,109
減価償却累計額	△6,008,197	△6,142,764
建物及び構築物（純額）	3,277,281	3,174,344
機械装置及び運搬具	11,364,644	11,412,392
減価償却累計額	△8,390,790	△8,490,326
機械装置及び運搬具（純額）	2,973,854	2,922,066
工具、器具及び備品	4,252,424	4,153,409
減価償却累計額	△3,986,817	△3,816,032
工具、器具及び備品（純額）	265,606	337,377
土地	3,520,451	3,507,451
建設仮勘定	142,090	159,458
有形固定資産合計	10,179,285	10,100,698
無形固定資産	155,058	147,634
投資その他の資産		
投資有価証券	456,645	453,573
前払年金費用	241,660	192,777
繰延税金資産	6,740	7,781
その他	545,149	526,654
貸倒引当金	△38,414	△38,414
投資その他の資産合計	1,211,781	1,142,373
固定資産合計	11,546,124	11,390,706
資産合計	18,606,134	18,351,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,031,429	3,746,708
短期借入金	622,250	722,180
未払法人税等	44,483	37,310
未払消費税等	24,888	10,089
賞与引当金	333,000	293,000
その他	720,073	989,517
流動負債合計	5,776,124	5,798,806
固定負債		
社債	360,000	240,000
長期借入金	803,400	862,920
繰延税金負債	114,284	81,238
退職給付引当金	40,885	51,001
役員退職慰労引当金	695,300	695,800
リース債務	39,435	27,594
再評価に係る繰延税金負債	565,011	490,236
固定負債合計	2,618,316	2,448,790
負債合計	8,394,441	8,247,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	3,052,980	2,987,950
自己株式	△8,267	△8,398
株主資本合計	11,654,048	11,588,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,184	8,275
土地再評価差額金	△308,945	△246,023
為替換算調整勘定	△1,148,594	△1,247,238
その他の包括利益累計額合計	△1,442,355	△1,484,986
純資産合計	10,211,692	10,103,900
負債純資産合計	18,606,134	18,351,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,204,274	17,533,594
売上原価	15,789,230	15,614,852
売上総利益	2,415,044	1,918,742
販売費及び一般管理費	1,877,889	1,812,970
営業利益	537,154	105,771
営業外収益		
受取利息	1,635	1,001
受取配当金	4,565	4,043
受取賃貸料	57,623	64,423
受取保険金	—	76,667
助成金収入	—	9,463
投資有価証券受贈益	14,420	—
その他	11,234	28,341
営業外収益合計	89,478	183,940
営業外費用		
支払利息	38,713	29,088
債権売却損	24,376	21,131
租税公課	39,446	32,407
減価償却費	16,338	20,864
為替差損	37,867	23,753
その他	7,234	23,416
営業外費用合計	163,977	150,661
経常利益	462,656	139,051
特別利益		
固定資産売却益	170,408	4,778
貸倒引当金戻入額	11,523	—
投資有価証券売却益	1,229	—
特別利益合計	183,161	4,778
特別損失		
固定資産売却損	19,554	10,314
固定資産除却損	20,100	20,910
減損損失	185,341	16,875
投資有価証券売却損	1,988	—
災害による損失	196,506	—
特別損失合計	423,489	48,100
税金等調整前当期純利益	222,327	95,729
法人税、住民税及び事業税	52,791	34,695
法人税等調整額	△56,341	△4,790
法人税等合計	△3,550	29,904
少数株主損益調整前当期純利益	225,878	65,824
当期純利益	225,878	65,824

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	225,878	65,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,016	△6,908
為替換算調整勘定	△462,732	△98,644
土地再評価差額金	—	70,033
その他の包括利益合計	△477,748	△35,519
包括利益	△251,869	30,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△251,869	30,305
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,149,472	4,149,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,149,472	4,149,472
資本剰余金		
当期首残高	4,459,862	4,459,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,459,862	4,459,862
利益剰余金		
当期首残高	2,972,618	3,052,980
当期変動額		
剰余金の配当	△153,304	△137,966
当期純利益	225,878	65,824
土地再評価差額金の取崩	7,788	7,111
当期変動額合計	80,362	△65,030
当期末残高	3,052,980	2,987,950
自己株式		
当期首残高	△7,919	△8,267
当期変動額		
自己株式の取得	△348	△131
当期変動額合計	△348	△131
当期末残高	△8,267	△8,398
株主資本合計		
当期首残高	11,574,033	11,654,048
当期変動額		
剰余金の配当	△153,304	△137,966
当期純利益	225,878	65,824
自己株式の取得	△348	△131
土地再評価差額金の取崩	7,788	7,111
当期変動額合計	80,014	△65,162
当期末残高	11,654,048	11,588,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,200	15,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,016	△6,908
当期変動額合計	△15,016	△6,908
当期末残高	15,184	8,275
土地再評価差額金		
当期首残高	△301,156	△308,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,788	62,922
当期変動額合計	△7,788	62,922
当期末残高	△308,945	△246,023
為替換算調整勘定		
当期首残高	△685,862	△1,148,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462,732	△98,644
当期変動額合計	△462,732	△98,644
当期末残高	△1,148,594	△1,247,238
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△956,818	△1,442,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△485,536	△42,630
当期変動額合計	△485,536	△42,630
当期末残高	△1,442,355	△1,484,986
純資産合計		
当期首残高	10,617,215	10,211,692
当期変動額		
剰余金の配当	△153,304	△137,966
当期純利益	225,878	65,824
自己株式の取得	△348	△131
土地再評価差額金の取崩	7,788	7,111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△485,536	△42,630
当期変動額合計	△405,522	△107,792
当期末残高	10,211,692	10,103,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,327	95,729
減価償却費	1,102,944	1,018,690
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,092	12,221
前払年金費用の増減額 (△は増加)	43,949	48,882
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,100	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,000	△40,000
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,465	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△230	125
受取利息及び受取配当金	△6,201	△5,045
支払利息	38,713	29,088
有形固定資産売却益	△170,408	△4,778
有形固定資産売却損	19,554	10,314
有形固定資産除却損	20,100	20,910
減損損失	185,341	16,875
投資有価証券売却損益 (△は益)	758	—
売上債権の増減額 (△は増加)	106,294	△40,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△339,550	△194,251
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,654	1,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,705	△239,647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,866	△14,798
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	167,710	△15,569
その他	△14,420	—
小計	1,542,794	700,585
利息及び配当金の受取額	6,201	5,045
利息の支払額	△38,568	△26,836
法人税等の支払額	△47,711	△38,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,716	640,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△791,871	△772,004
有形固定資産の売却による収入	212,807	22,369
無形固定資産の取得による支出	△21,587	△2,318
無形固定資産の売却による収入	31,865	—
投資有価証券の取得による支出	△10,230	△9,268
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△34,233	14,454
投資有価証券の売却による収入	6,826	326
その他	9,922	3,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,501	△743,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△596,960	△390,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,009	△14,042
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△348	△131
配当金の支払額	△153,304	△137,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,622	△112,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,692	7,378
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	260,900	△208,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,633	1,557,534
現金及び現金同等物の期末残高	1,557,534	1,349,316

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,573千円は、「減価償却費」16,338千円、「その他」7,234千円として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. 報告セグメントの概要

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IC・トランジスタ 用リードフレーム	オプト用 リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,467,949	4,879,937	6,632,229	1,224,158	18,204,274

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
11,683,645	2,106,579	1,750,841	2,663,207	18,204,274

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
7,517,328	1,198,083	1,094,472	369,401	10,179,285

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品名
日亜化学工業株式会社	2,061,232	オプト用リードフレーム

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	IC・トランジスタ 用リードフレーム	オプト用 リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,425,701	4,522,912	6,444,558	1,140,422	17,533,594

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	フィリピン	その他	合計
11,261,130	1,742,359	1,706,293	2,823,810	17,533,594

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	フィリピン	中国	その他	合計
7,535,204	1,165,958	1,072,500	327,034	10,100,698

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品名
日亜化学工業株式会社	2,028,401	オプト用リードフレーム

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	666.13円	659.12円
1株当たり当期純利益金額	14.73円	4.29円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	225,878	65,824
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	225,878	65,824
期中平均株式数（株）	15,330,161	15,329,395

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。